

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黒鳥福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	151,303,000	150,600,980	702,020	
		経常経費寄附金収入	420,000	411,842	8,158	
		受取利息配当金収入	1,000	611	389	
		その他の収入	1,240,000	1,181,850	58,150	
		事業活動収入計(1)	152,964,000	152,195,283	768,717	
	支出	人件費支出	117,512,000	117,268,654	243,346	
		事業費支出	14,830,000	14,572,358	257,642	
		事務費支出	13,021,000	12,779,353	241,647	
		その他の支出	1,200,000	1,148,600	51,400	
		事業活動支出計(2)	146,563,000	145,768,965	794,035	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,401,000	6,426,318	△25,318		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	2,200,000	2,178,400	21,600
	施設整備等支出計(5)		2,200,000	2,178,400	21,600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,200,000	△2,178,400	△21,600	
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		支出	積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0
	その他の活動支出計(8)		4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,000,000	△4,000,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		201,000	247,918	△46,918		
前期末支払資金残高(12)		6,924,370	6,924,370	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,125,370	7,172,288	△46,918		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黒鳥福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	150,600,980	144,569,379	6,031,601	
		経常経費寄附金収益	411,842	364,585	47,257	
		その他の収益	23,250	666,700	△643,450	
		サービス活動収益計(1)	151,036,072	145,600,664	5,435,408	
	費用	人件費	117,300,654	115,907,233	1,393,421	
		事業費	14,572,358	15,362,279	△789,921	
		事務費	12,779,353	6,616,214	6,163,139	
		減価償却費	6,321,781	5,120,439	1,201,342	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,070,266	△1,849,183	△1,221,083	
		サービス活動費用計(2)	147,903,880	141,156,982	6,746,898	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,132,192	4,443,682	△1,311,490	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	611	572	39
			その他のサービス活動外収益	1,158,600	1,462,700	△304,100
サービス活動外収益計(4)			1,159,211	1,463,272	△304,061	
費用		その他のサービス活動外費用	1,148,600	1,168,200	△19,600	
		サービス活動外費用計(5)	1,148,600	1,168,200	△19,600	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,611	295,072	△284,461	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,142,803	4,738,754	△1,595,951		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	205,500	△205,500	
		特別収益計(8)	0	205,500	△205,500	
	費用	固定資産売却損・処分損	4	8	△4	
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	205,500	△205,500	
		特別費用計(9)	4	205,508	△205,504	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△4	△8	4	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,142,799	4,738,746	△1,595,947		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		18,123,902	16,024,280	2,099,622	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		21,266,701	20,763,026	503,675	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	460,876	△460,876	
	その他の積立金積立額(16)		4,000,000	3,100,000	900,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		17,266,701	18,123,902	△857,201	

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 黒鳥福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,351,665	11,049,752	3,301,913	流動負債	12,872,377	9,786,382	3,085,995
現金預金	7,509,345	7,020,972	488,373	事業未払金	0	1,346,002	△1,346,002
事業未収金	5,315,560	3,003,710	2,311,850	その他の未払金	4,488,000	0	4,488,000
未収補助金	1,253,400	875,050	378,350	未払費用	951,774	0	951,774
前払費用	273,360	150,020	123,340	職員預り金	1,739,603	2,779,380	△1,039,777
				賞与引当金	5,693,000	5,661,000	32,000
固定資産	124,962,856	125,106,241	△143,385	固定負債	0	0	0
基本財産	74,391,892	78,869,567	△4,477,675	負債の部合計	12,872,377	9,786,382	3,085,995
土地	26,939,000	26,939,000	0	純 資 産 の 部			
建物	47,452,892	51,930,567	△4,477,675	基本金	21,537,458	21,537,458	0
その他の固定資産	50,570,964	46,236,674	4,334,290	第一号基本金	21,187,458	21,187,458	0
構築物	4,968,884	5,328,085	△359,201	第三号基本金	350,000	350,000	0
車輛運搬具	191,750	0	191,750	国庫補助金等特別積立金	45,637,985	48,708,251	△3,070,266
器具及び備品	3,410,330	2,908,589	501,741	その他の積立金	42,000,000	38,000,000	4,000,000
人件費積立資産	13,000,000	13,000,000	0	人件費積立金	13,000,000	13,000,000	0
修繕費積立資産	1,000,000	1,000,000	0	修繕費積立金	1,000,000	1,000,000	0
備品等購入積立資産	1,000,000	1,000,000	0	備品等購入積立金	1,000,000	1,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	27,000,000	23,000,000	4,000,000	保育所施設・設備整備積立金	27,000,000	23,000,000	4,000,000
				次期繰越活動増減差額	17,266,701	18,123,902	△857,201
				(うち当期活動増減差額)	3,142,799	4,738,746	△1,595,947
				純資産の部合計	126,442,144	126,369,611	72,533
資産の部合計	139,314,521	136,155,993	3,158,528	負債及び純資産の部合計	139,314,521	136,155,993	3,158,528

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—該当なし
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略している
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では拠点区分がひとつのため省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア くらとりこども園拠点区分
「本部サービス区分」
「くらとりこども園サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,939,000	0	0	26,939,000
建物	51,930,567	495,000	4,972,675	47,452,892
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	78,869,567	495,000	4,972,675	74,391,892

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	172,354,674	124,901,782	47,452,892
構築物	6,494,950	1,526,066	4,968,884
車輛運搬具	195,000	3,250	191,750
器具及び備品	15,273,437	11,863,107	3,410,330
合計	194,318,061	138,294,205	56,023,856

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,315,560	0	5,315,560
未収補助金	1,253,400	0	1,253,400
合計	6,568,960	0	6,568,960

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(くろとりこども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

また、当拠点区分においては、以下のサービス区分を設けている。

「本部サービス区分」

「くろとりこども園サービス区分」

- (1) くろとりこども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))は保育事業のみのため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,939,000	0	0	26,939,000
建物	51,930,567	495,000	4,972,675	47,452,892
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	78,869,567	495,000	4,972,675	74,391,892

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	172,354,674	124,901,782	47,452,892
構築物	6,494,950	1,526,066	4,968,884
車輛運搬具	195,000	3,250	191,750
器具及び備品	15,273,437	11,863,107	3,410,330
合計	194,318,061	138,294,205	56,023,856

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,315,560	0	5,315,560
未収補助金	1,253,400	0	1,253,400
合計	6,568,960	0	6,568,960

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし